

会社法施行規則等の一部を改正する 省令の解説〔I〕——令和2年法務省令第52号——

法務省民事局参事官 渡辺 諭 法務省民事局付 蘭牟田泰隆……(4)
法務省民事局付 金子佳代 法務省民事局付 若林 功晃

2021年定時株主総会に向けた課題と 運営準備のポイント

弁護士 菊地 伸……(16)

実務問答金商法の理論的検討〔下〕

東京大学准教授 飯田秀総……(22)

■令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(2)■

株式交付・株式の無償発行と発行開示 規制

弁護士 谷口達哉……(31)

「コロナ禍における取締役会のあり方」に関する実態 調査結果の紹介〔下〕

ボードアドバイザーズ 代表取締役社長 佃 秀昭……(39)
ボードアドバイザーズ マネージャー 大串雄朗

■座談会■

サステナビリティ委員会の先端実務と諸論点〔下〕

青山学院大学名誉教授 北川哲雄 日立製作所 グローバル渉外統括本部 増田典生……(46)
HRガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長CEO 内ヶ崎茂 サステナビリティ推進本部 主管 弁護士 武井一浩

米国司法省による問題解消措置マニュアルの改訂

弁護士・ニューヨーク州弁護士 高宮雄介……(50)

機関投資家に聞く(18) USS ……………(54)

■米国会社・証取法判例研究No.399■

被告側弁護士費用を敗訴原告へ移転させる附属 定款規定の無効

青山学院大学法学部助教 熊代拓馬……(56)

■新商事判例便覧 No.739 ■ ……………(63)

2020年商事法務ハイライト

——本年の主なトピックと当会・本誌の取組み

編集部……(68)

■ニュース■

自民党、公明党、令和3年度税制改正大綱を公表
東証、「令和元年会社法改正に伴う上場制度の整備について」を公表
経産省、「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」の第8回会議を開催
全株懇、提案書「会社法改正の概要と株式実務への影響」を公表

□スクランブル□ 2020年 ゆく年くる年 ……………(82)